臨時レポート

ブラジル中銀、大幅利上げ

2021年3月18日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

■ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、インフレ上昇圧力が強まったこと等を背景に、約6年ぶりに利上げを実施し、政策金利を2.75%としました。
■市場の予想を上回る大幅な利上げであったこと加え、次回会合での追加利上げも示唆しました。
■利上げはレアルの上昇要因となる一方、政治的不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大等、懸念材料が残ります。

【予想を上回る利上げ幅】

中銀は2021年3月17日（現地時間）、政策金利を0.75%引き上げ2.75%とすることを全会一致で決定しました（市場予想は0.50%の利上げ）。

この背景について中銀は、コモディティ価格の上昇等を受け今後数カ月のインフレ見通しが引き上げられたことから、「足元の状況を踏まえて異例の緩和策を停止し、金融正常化へのプロセスを開始した」と述べています。

なお、2021年を通し世界経済の回復は続いていくとしながらも、金融資産の価格見直し等により新興国経済のリスクは残るとしています。2020年のブラジル経済は予想を上回る回復となったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響を含んでいないとし、先行き不透明感が強いとの慎重な見方を維持しました。

【追加利上げを示唆】

今後の金融政策に関しては、インフレ見通しやリスクバランスに大きな変化がない限り、次回5月の会合でも0.75%の利上げを行うと、引き締め姿勢の継続を示唆しました。なお、こうした調整により、より長期的なインフレ目標の達成が可能になるとしています。

【政治的不透明感が残存】

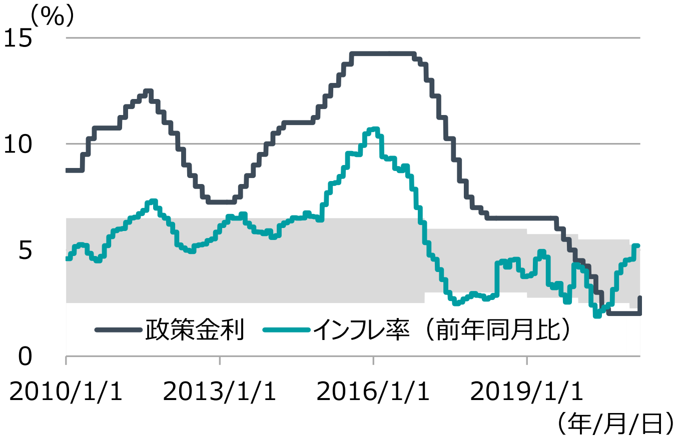
政策金利の引き上げは高金利通貨としての魅力度向上につながるため、レアルの上昇要因になるとみられます。加えて、世界的なリスク選好の流れや、中銀が通貨安への防衛姿勢を継続していることもレアルのプラス材料とみられます。

一方、新興国通貨の中でもレアルは出遅れ感が目立ちます。背景には、追加経済支援策の実施により、債務上限を超える可能性を市場が警戒していたことがあります。

また、先週、裁判所が過去に収賄疑惑でルラ元大統領に下した有罪判決を無効としたため、次期大統領選挙に同氏が出馬する可能性が浮上しています。このため、ボルソナロ大統領の政治判断にも影響が及ぶのではないかとの警戒感も広がっています。

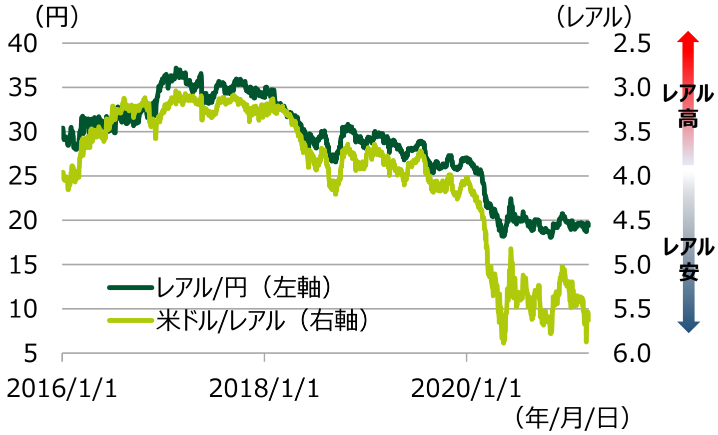
さらに、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、感染者数は世界2番目の多さに達していることも、今後の経済にも影響を及ぼすと考えられます。これらの影響により、今後もブラジル市場は不透明な動きが続くと考えられます。

【図表】政策金利･インフレ率の推移
（2010年1月1日～2021年3月17日、日次）



※インフレ率は2010年1月～2021年2月、月次。

【図表】ブラジル･レアル（対円、対米ドル）の推移
（2016年1月1日～2021年3月17日、日次）



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ･アセット･マネジメント㈱が作成
※インフレ率＝IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて
投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について
【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】
- 購入時に直接ご負担いただく費用･･･購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用･･･信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用･･･上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。
なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。